

1 生産コスト格差の算出について

生産コスト格差の算出式（10a当たり）

$$(\text{離島生産費} - \text{基準生産費}) \times 0.8^{(*)} > \text{緩傾斜単価}$$

※直接支払交付金の各単価は、生産コスト格差の8割として設定されているため。

(1) 生産コスト格差の算出対象とした離島について

算出対象となる離島は広く分布していることから、交通や生活環境等が著しく不便な離島市町村から順に下記の区分に分けたうえで、各区分毎の輸送費、生産量等を算出した。

区分	市町村又は島名
特地A	南大東村、北大東村、多良間村
特地B	粟国村、渡名喜村、与那国町
特地C	伊平屋村、伊是名村、渡嘉敷村、座間味村、竹富町、南城市（久高島）
特地D	伊江村、久米島町、本部町（水納島）、うるま市（津堅島）
特地E	宮古島市
特地F	石垣市

※特地A～Fは、島内の交通機関の状況、その他生活環境等の実情により指定された県内における特地勤務手当の級地により区分。級地区分のない水納島は特地Dとした。
なお、市部（宮古島市、石垣市）については個別に算出した。

(2) 地目毎の代表作物と10a当たり交付単価について

直接支払交付金の対象となる地目毎の代表的な作物として、畑はさとうきび、草地は牧草、田は水稻を設定し、それぞれ生産コスト格差の算出を行った。

地目	作物	緩傾斜単価	備考
畑	さとうきび	3,500円	
草地	牧草	3,000円	
田	水稻	8,000円	※特地B、特地C、石垣市のみ

(3) 基準生産費の設定について

今回の特認基準の適用がない沖縄本島との比較とするため、基本的には、沖縄県の生産費を基準生産費と設定する。なお、牧草及び水稻については、沖縄県を対象とした生産費統計が無い場合、全国平均を基準生産費とした。

ア 畑（さとうきび）

さとうきびについては、沖縄県の10a当たり全算入生産費の直近5年中庸3年平均を基準生産費とした。

単位：円/10a

区分	H17	H18	H19	H20	H21	5中3
さとうきび (沖縄平均)	177,077	177,729	187,878	193,223	191,995	185,867

資料：農業経営統計調査－農作物生産費統計－さとうきび生産費統計（農林水産省）

イ 草地（牧草）

本県では肉用牛繁殖経営を主体としているが、農林水産省の統計には本県で最も作付けされている「ローズグラス－サイレージ」の記載が無く、それに代わる県独自の統計もないことから、同じイネ科牧草の「イタリアンライグラス－サイレージ」の費用価における直近5年中庸3年平均を基準生産費とした。

単位：円/10a

区分	H16	H17	H18	H19	H20	5中3
牧草 (全国平均)	49,773	40,322	40,870	42,146	45,618	42,878

資料：農業経営統計調査－畜産物生産費統計－肉用牛(子牛)生産費統計（農林水産省）

ウ 田（水稲）

県内離島地域は水田作が多いが、水稲については本県を対象とした生産費統計が無いため、全国10a当たり全算入生産費の直近5年中庸3年平均を基準生産費とした。

単位：円/10a

区分	H17	H18	H19	H20	H21	5中3
水稲 (全国平均)	146,687	143,538	140,030	146,754	143,434	144,553

資料：農業経営統計調査－農作物生産費統計－米生産費統計（農林水産省）

(4) 離島生産費の設定について

離島生産費は、全算入生産費の物材費のうち、海上輸送コストの自己負担により購入価格が割高となる肥料費、光熱動力費、自動車費、農機具費について、下記の式により基準生産費に加算することで求めた。

なお、農薬については、沖縄本島と同一価格（県営農支援課聞き取り）のため省略とした。

$$\text{離島生産費} = (\text{基準生産費} + \text{輸送コスト}(\ast)) \times \text{収量補正}$$

※沖縄本島から各離島までの輸送費を輸送コストとして計上した。

輸送コストについては、下記により対象離島への輸送費を調査した結果から、それぞれ10a当たりの金額に換算したものを用了。

なお、純粋な輸送コスト格差を測るため、各農業資材は全て同一(県平均)と設定した。

肥料費 : JAおきなわ資材部から肥料1袋(20kg)当たり輸送費を聞き取り

光熱動力費 : 離島における石油製品(軽油)の小売価格(H16~H20)
(離島関係資料 平成22年1月沖縄県地域・離島課)

自動車費、農機具費 : 離島航路の各事業者から輸送費を聞き取り

(5) 収量補正について

対象離島の収量が、基準生産費の対象地域(全国又は沖縄。以下「基準地域」という。)の収量より劣るさとうきび、水稻については、基準地域と同じ収量を得るために必要となる生産費となるよう、下記の統計及び計算式を用いて収量補正を行った上で、離島生産費を算出した。

なお、牧草については、基準地域と対象離島の品種や栽培体系が異なるため単純な収量比較ができないこと、沖縄県内の10a当たり収量に関する統計がないことから、補正を行わないこととした。

【統計資料名】

さとうきび : さとうきび及び甘しや糖生産実績(沖縄県農林水産部)

水 稻 : 作物統計-水稻(農林水産省)

【計算式】

収量補正 = 基準地域における10a当たり収量 ÷ 対象離島における10a当たり収量

(6) 生産コスト格差の算出結果

以上を踏まえ、離島区分毎の生産コスト格差を算出した結果は下記のとおりとなった。

離 島 区 分	生産コスト格差の8割額(円)		
	畑	草地	田(※)
特地A 南大東村、北大東村、多良間村	5,932	5,184	—
特地B 栗国村、渡名喜村、与那国町	78,682	3,425	103,716
特地C 伊平屋村、伊是名村、渡嘉敷村、座間味村、竹富町、南城市(久高島)	22,902	3,723	85,838
特地D 伊江村、久米島町、本部町(水納島)、うるま市(津堅島)	7,675	2,264	—
特地E 宮古島市	17,789	4,212	—
特地F 石垣市	33,078	4,132	99,219
緩 傾 斜 単 価	3,500	3,000	8,000

※田作物の作付が行われているのは、以下の市町村。

特地B: 与那国町

特地C: 伊平屋村、伊是名村、渡嘉敷村、竹富町

特地F: 石垣市

2 耕作放棄率について

本県全体の耕作放棄率は、平成21年時点で耕地面積に対して6.9%となっており全国の4.6%に比べ高い数値を示している。

なお、離島地域については平均で3.8%と県全体より低い数値であるが、これは既に本制度を導入している離島町村における耕作放棄率が非常に低いことから本制度の効果が見られること、並びに第1次産業、特に農業への依存度が高く、農業所得の確保のため農地の有効利用に努めてきた結果であると考えられる。

しかし、離島地域の農業就業人口は、県全体と同様に将来にわたり減少していくとともに高齢化が進むと予測され、現時点での耕作放棄率は低いものの、将来的には労働力不足により耕作放棄地が劇的に増加するおそれがある。

そのため、離島地域においては本制度を有効に活用し、計画的に農業従事者の確保に努める必要がある。

耕作放棄地の状況（平成21年）

	耕地面積(a)	耕作放棄地(b)	比率(b/a)
沖縄県計	39,139ha	2,693ha	6.9%
沖繩本島	13,110ha	1,706ha	13.0%
離島	26,029ha	987ha	3.8%
特地A	3,352ha	0ha	0.0%
特地B	830ha	165ha	19.9%
特地C	2,847ha	114ha	4.0%
特地D	2,740ha	15ha	0.5%
特地E	10,800ha	463ha	4.3%
特地F	5,460ha	230ha	4.2%
うち直接支払 実施町村	4,901ha	82ha	1.7%
全国	4,609,000ha	210,827ha	4.6%

資料：平成21年耕地面積（農林水産省）

平成21年度耕作放棄地全体調査（沖縄県農政経済課まとめ）

平成21年度の荒廃した耕作放棄地の現状調査の結果について（農林水産省）

※耕地面積が不明な水納島（耕作放棄地4.5ha）、津堅島（同22ha）、久高島（同0ha）は離島の内数に含めていない。

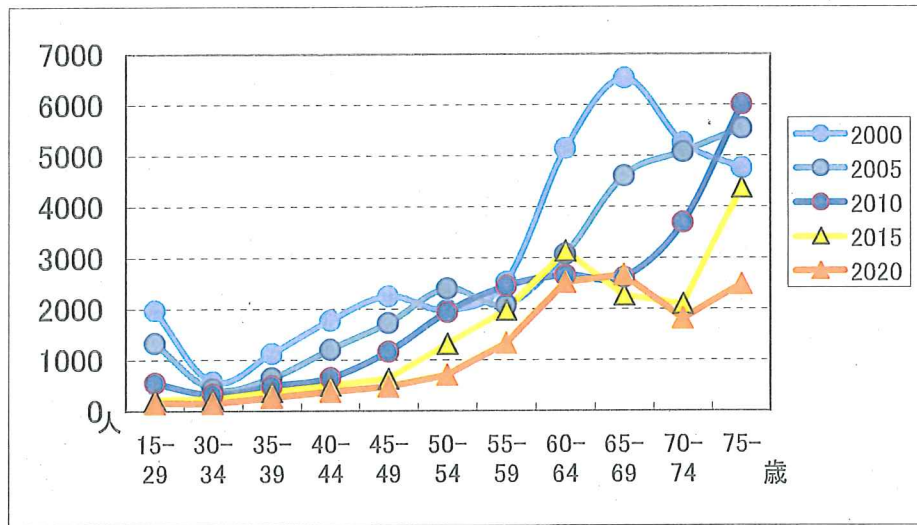
産業別就業者数（15歳以上）から見た第1次産業（農業）の割合

単位：人

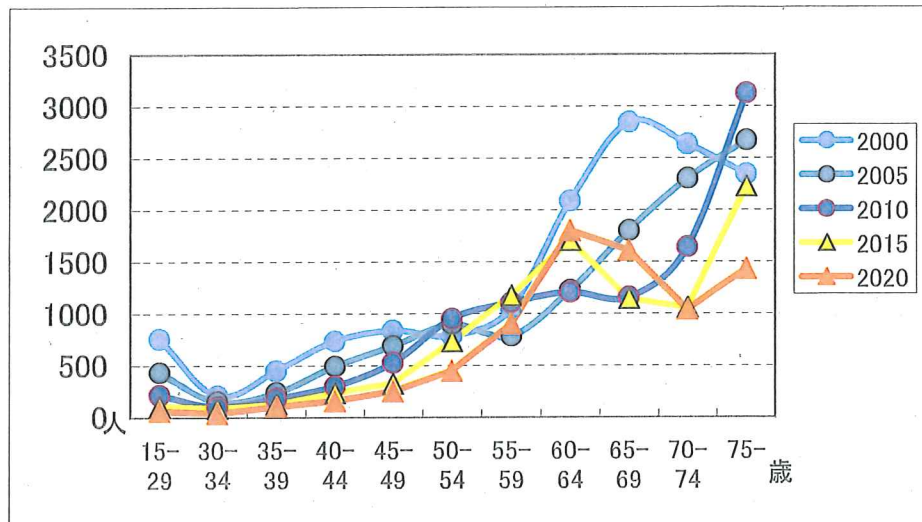
	平成12年				平成17年			
	総数	第1次 産業	農業	割合 (農業)	総数	第1次 産業	農業	割合 (農業)
沖縄県計	555,562	34,156	30,614	5.5%	560,477	32,873	29,609	5.3%
沖繩本島	495,333	21,684	19,308	3.9%	499,127	20,663	18,526	3.7%
離島	60,229	12,472	11,306	18.8%	61,350	12,210	11,083	18.1%

資料：国勢調査報告（平成12年、平成17年）（総務省統計局）

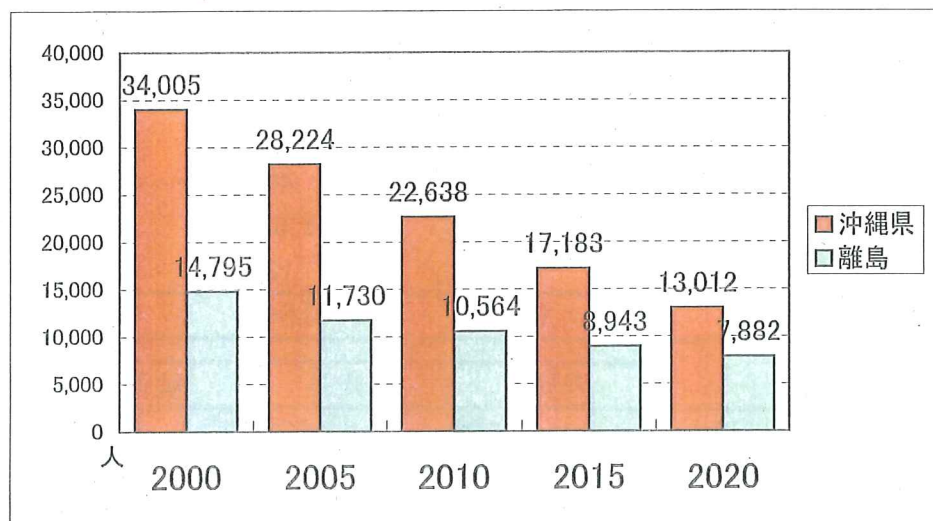
農業就業人口の推移と将来予測（沖縄県）



農業就業人口の推移と将来予測（離島）



農業就業人口の推移と将来予測（合計）



資料：2000-2010年農林業センサス(農林水産省、沖縄県企画部統計課)
 ※コホート変化率法にて推計。15-29歳人口については、基準値(2010年)に減少率(2015年:2005-2010年、2020年:2000年-2010年)を乗じて推計。